

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

「技術進歩と手話、ろう者 - シュンペーターは障害学から何を学べるか」

日本貿易振興機構
アジア経済研究所
主任研究員 森 壮也

2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 1

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

報告の構成

1. 自然言語としての手話
- 手話言語学から学ぶ
2. テクノロジーの進歩とろう者
- ろう者に親和的なアクセシビリティ - Deaf Studyから学ぶ
3. ろう者の知恵と高等教育
- 障害学と経済学から学ぶ

2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 2

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

1. 自然言語としての手話 - 手話言語学から学ぶ -

2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 3

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

1-a. 手話が言語であるということの意味

- A) 日本手話は、音声日本語を目で見えるようにしたものではなく、それとは独立の言語である
- B) 視覚-手指モーダリティの言語であるため、ろう者の言語環境としては、バリアフリーである
- C) 手話はジェスチャーではなく、音声日本語や音声英語同様の言語であり、抽象的な概念や過去や未来のことなどあらゆることを伝えられる

2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 4

1-b.ろう社会の言語としての手話

- A) ろう社会とは、手話を言語として共有し、ろう者としての価値観も共有している言語的マイノリティのコミュニティである
- B) この手話と音声言語の間での言語的な仲立ち、また文化的な仲立ちをする存在、それが手話通訳者である
- C) 言語とモーダリティと二つの面で遮断されているろう者と聴者の二つの世界がある

1-c.子どもの言語発達と手話

- A) 人間は生まれながらに言語を獲得する能力を持ち、どの子供も手話を言語として発達させる可能性を持つ
- B) 手話の言語としての発達過程は、全体として音声言語のそれと平行であり、異なるのはモーダリティの違いからくる小さい部分でしかない
- C) ほとんどのろうの子供たちは、手話を発達させる機会を奪われ、音声言語を強いられている

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

2. テクノロジーの進歩とろう者 - ろう者に親和的なアクセシビリティ - Deaf Studyから学ぶ

2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 7

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

2-a. テクノロジーとスキル

- 技術は大きくわけて、テクノロジーとスキルに分けられる。後者は、前者を意味する狭義の「技術」に対して「技能」と区別して呼ばれることもある
- テクノロジーは主として機械に体化(Embody)され、スキルは主として人に体化される
- テクノロジーは、システムに内在しており、伝播は教育が容易だが、スキルはより個人的なもので、伝承や普及が難しいとされている

2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 8

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

2-b.ろう者によるテクノロジーの取り込み

- 日本の現代ろう社会におけるテクノロジー
 - テクノロジー: FAX、携帯
 - スキル: 手話通訳
- FAX: 1980年代後半から普及、携帯普及で衰退
- 携帯: 1990年代から普及(途上国でもSMSの利用が1990年代から)
- 手話通訳
 - 1963年 京都で日本最初の手話サークル発足
 - 1970年 厚生省による手話通訳派遣事業
 - 1989年 手話通訳士試験の厚生省告示出る

2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 9

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

2-c.ろう社会とテクノロジーの歴史(I)


- アメリカ
 - 1876年 ~ 電話の発明
 - 1891年 ~ エジソン、映画(キネトスコープ)発明
 - 1895年 ~ リュミエール兄弟、映画(シネマトグラフ)発明
 - 1913年 ~ この年までにNAD、13本の映画を制作
 - 1960年代 ~ Robert Weitbrecht、TTYを作る
 - 1976年 ~ AT&T、ろう者にTTY提供
 - 1987年 ~ カルフォルニア州で州レベルのTRSスタート
 - 1990年 ~ TRS、ADAによって義務化
 - 1995年 ~ 最初のVRS、オースチン(テキサス)で開始
 - 2000年 ~ VRS、TRSとして認可

2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 10

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

2-c. ろう社会とテクノロジーの歴史(II)

- 日本
 - 1961年 「睦ろう者映画友の会」、8mm作品「楽しき日曜日」制作
 - 1981年にNTTからミニ・ファックスが出るまで、ろう社会の電気通信手段は、ほぼ皆無
 - 1984年 ~ 厚生省、ミニファックスを日常生活用具給付事業の中で給付対象として認可
 - 1985年 ~ ボケベル普及へ
 - 1987年 ~ ミニファックス製造中止
 - 1989年 ~ メッセージ登場
 - 1997年 ~ PHSで文字メール機能標準化(PHSは1995年~)、NTT,10円メール・サービス、スタート
 - 1998年 ~ 携帯電話漢字カナ対応へ、漢字ショート・メール
 - 1999年 ~ i-modeスタート
 - 2001年 ~ FOMAでテレビ電話スタート



2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 11

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

3. ろう者の知恵と高等教育 - 障害学と経済学から学ぶ -

2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 12

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

3-a. 手話による情報発信とアクセシビリティ

- テクノロジーによるアクセシビリティ問題解決
- アクセシビリティの問題は、聴者→ろう者だけではない
 - 大学の講義など高等教育での「情報保障」は、一方向のみで研究がされる傾向
- ろう者からの手話による情報発信での聴者へのアクセシビリティという双方向性
 - 言語としての手話や子供の手話言語発達への視点
- 二つの文化・世界の間でのいっそうのコミュニケーションの重要性

2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 13

IDE-JETRO INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES <http://www.ide.go.jp/>

3-b. ろう者はATをどう見るか

- AT ~ Assistive Technology 支援技術
- 人工内耳へのネガティブな文化的視線とアンビバレンツな感情
 - 補聴器と人工内耳
 - ろう「手話も許容しての人工内耳」vs聴「人工内耳を装着したら手話があるのは望ましくない」
- 個別支援・一方向的ATと社会変革・双方向的AT
- 「声」の使いこなすというスキルとろう文化

2008/8/17 (C) IDE-JETRO All rights reserved. 14

3-c. 障害親和的な技術進歩をろう者から学ぶ

- 支援される「対象」であることを拒否し、双方向的なプレーヤーであろうとするろう者
- 経済発展・社会発展と技術進歩にどのようにろう者は関与しようとしてしているか、どのようにテクノロジーを利用しようとしてしているか
- 「障害」は、個人の中にはなく、両者の間、社会関係のあり方にある
- 障害の社会モデルを考慮した技術進歩

まとめ

1. かつて、技術進歩をろう者がどう利用してきたのかを、言語的マイノリティであるろう者という観点から見直すことが大事
2. 技術進歩は、非障害者によってのみ達成されるのではなく、障害者を主体的に巻き込む形で達成されてきたことを認識
3. 企業・技術者といった人たちに双方向的な視点をより与えられるような制度構築が必要

ご静聴・ご静視ありがとうございました